

安保破棄ニュース

No. 537
2022. 1. 15

安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会

〒五四三〇〇一四 大阪市天王寺区玉造元町一七一三

TEL 〇六一六七六三三三三

FAX 〇六一六七六三三三三

●Eメール ampo-osk@abeam.ocn.ne.jp

●ホームページ <http://www.ampo-osk.jp>

あけまして おめでとう ございます🎊



2022年を迎え、すでに半月が経過しています。

今年の日米安保条約（旧安保）発効から70年、そして沖縄の本土復帰から50年という大きな節目の年です。

ところが、一昨年2020年の1月から続く新型コロナウイルスによる感染拡大は未だに収束の目途もたず、それどころか、新しい変異株による急速な感染拡大が広がり、第6波が私たちを苦しめています。

とりわけ、日本が、12月1日からオミクロン株の水際対策として外国人の新規入国を禁止している中、12月17日に判明した沖縄県のキャンプ・ハンセンにおいて、12月初旬に嘉手納基地を経由して到着した兵士にクラスター（70人）が発生したのを始めとする、全国の米軍基地を通して広がった感染拡大は、今も大変な勢いで広がり続け、沖縄県・山口県・広島県では9日から31日まで「まん延防止等重点措置」が適用されています。

ところが、米軍は米兵の個人情報保護を理由に日本国内での検査機関利用を拒否し、昨年9月以降米国出国時のPCR検査義務を解除しており、日本人入後の移動制限も勝手に短縮し、期間中も基地内では自由に動き回り、到底「隔離」とは程遠い状態だったことも判明しました。

一方、韓国やオーストラリアでは入国する際、米軍関係者は2度PCR検査を受け、当然移動制限等についてもその国の法令に従っています。在日米軍は日米地位協定第9条により、旅券及び査証に関する日本国の法令から除外されており、それに準じて検疫も免除されているために、コロナ禍の中でも米軍基地を通過して自由に入国しており、また、判明したこうした事実があるにもかかわらず、感染拡大の原因が米軍基地にあるという指摘に対して、岸田首相は「現時点で感染拡大の原因、感染ルートを断定するのは難しい」とし、その元凶となっている日米地位協定の見直しについても否定しています。

こうしたことから、在日米軍基地があり、そのために感染拡大が広がっている全国各地では、日米地位協定とその矛盾を認めない日本政府への批判が高まっています。

そのような安保条約・日米地位協定の持つ問題点に多くの国民が疑問を感じ、その見直しを求めている最中、1月7日に行われた日米両政府の外交・軍事担当閣僚による安全保障協議委員会（2プラス2）において、日米の軍事一体化をさらに深化させ、軍事力によって中国を抑え込んでいこうとする方針が共同発表されました。

その中で憲法違反の「敵基地攻撃能力」の保有についても、米軍との軍事一体化の中で進めようとしており、南西諸島で施設を共同使用することも明記され、進められている陸上自衛隊ミサイル部隊配備を念頭に米軍が自衛隊施設を使用し、一層南西諸島での共同訓練が激化することが予想されます。

岸田首相は「あらゆる選択肢を排除しないで議論を」と述べ、公明党の山口代表も「現実はどういう防衛が必要か。あるいはどういう抑止力を日米同盟の下で役割分担も含めた対応をすべきなのか・・・」などと発言しています。

彼らは、「敵基地攻撃」によって南西諸島・沖縄が報復の対象とされることも、そこに住み暮らしている沖縄県民・国民が犠牲になることも、「仕方がない」と言うのでしようか。



いま日本政府が大切にしなければならぬのは、日米同盟ではなく、お互いの国の理解と協力、信頼を築くために、どんなに困難でも徹底して中国とも、どの国とも平和的に話をし、平和的外交の力によって問題を解決することです。

日本は、アジアの一員として、既に自ら賛成もし、中国も、そしてアメリカも賛成しているASEANインド太平洋構想（AOP）という平和の枠組みを築くことに、世界に誇る平和憲法を持つ国として、一刻も早く「核抑止力」論、主権を忘れた日米同盟・安保条約から脱却し、本来の「二度と戦争はしない」と世界に誓った平和国家としての力を尽くすべきです。

今年も一年、共にがんばりましょう。



名護市長選挙へ 全国からの支援を！



全国的な、民主主義を守り、戦争する国づくりを止めるための闘いに大きな力となります。

安保破棄大阪実行委員会としてもこの間、現地支援の準備をすすめ、30人以上が参加する予定となっていました。

しかし、昨年12月から全国的にもコロナ感染が急速に拡大し、沖縄県でも「まん延防止等重点措置」の適用が必要な状況にまでなったため、安保破棄大阪実行委員会としての現地支援行動を中止すると判断し、1月の常任幹事会において決定しました。すでに、現地支援行動へ参加することを決めておられた方やこれから考えてくださっていた方々には、大変残念な決定となり申し訳ありませんが、ご理解のほどよろしくお願い致します。

現地では、訴えが届いたところではよい反応が返ってきているという事です。しかし、コロナ感染拡大の影響で人通りが少なくなっているということもあり、これからは、さらに市民に響く内容のビラを作成して配布することが極めて重要となっています。

そのためには、財政支援が必須となります。現地行動への参加はできませんが、改めて、支援カンパへのご協力をお願いいたします。

この感染拡大の大きな原因は在日米軍にあることは明らかです。日米地位協定によって米軍に日本の国内法が適用されず、米兵の行動を規制することができていないことによりです。

岸本ようへいさんは、「米軍基地に起因するコロナから市民の命とくらしを守ります」と、街頭でもはっきりと訴えています。

名護市長選挙は、日本の国の主権を守り、憲法を活かした社会を築いていくためにも全国的意義のある選挙です。

カンパへのご協力とともに、沖縄連帯の集まりや行動、学習などを進め、現地へエールを送ってください。

名護市にお知り合いのある方はぜひ、岸本氏への支持を訴えてください。カンパ袋が必要な方は、安保破棄大阪実行委員会まで、電話、ファックス、メールなどでご連絡ください。

沖縄。名護市長選挙が今月23日投票で行われます。

辺野古新基地建設を阻止し、日本を戦争する国にする動きにストップをかける為に、現市政からの変換が求められています。

稲嶺前市長時代には、辺野古新基地NOを貫き、基地再編交付金を受け取らずとも市の経済を発展させ、子育て環境においても全国的比較でも高い水準を維持していました。それが、現市長となつてからは「辺野古の問題は沖縄県と国との問題」という姿勢を取り、市民の命と暮らしを守るという視点を欠く市政となっています。

今回の市長選挙で、オール沖縄の候補として出馬を表明している岸本ようへいさんを市長とすることで、名護市が変わるだけでなく、

諸団体の取り組み、当面の予定など

1月

- 21日(金) 大阪安保23定例宣伝行動 12:00～ 淀屋橋
- 16日(日) 沖縄・名護市長選挙告示
- 23日(日) 沖縄・名護市長選挙投票日

2月

- 16日(水) 大阪安保常任幹事会 10:00～ 大阪民医連会議室
- 22日(火) 大阪安保23定例宣伝行動 12:00～ 淀屋橋

23 宣伝行動

安保破棄大阪実行委員会 23 定例宣伝行動を 12月23日の昼12時からいつもと同じく大阪市庁舎近くの淀屋橋で行いました。通算で、399回目の行動です。総選挙が入ったことや、悪天候などのため、10月と11月の行動は中止としましたので、3か月ぶりの23宣伝行動でした。

10人の参加で、ビラ配布と「辺野古新基地工事の中止と普天間基地の無条件撤去を求め」請願署名への協力をよびかけ、プラスターなどをもつてのスタンディング、弁士による訴えを行いました。

弁士は、大阪憲法会議、民医連、うたごえ協議会、大阪労連、日本共産党から出させていただきました。

署名も4筆集まり、プラスターを見ていく人や、ビラを受け取り会釈していくなどの反応を示してくれる人が多く、ビラもいつもより受け取ってくれる人が多くいました。

次回の宣伝行動は、1月21日(金)の12時から、淀屋橋で行う予定です。

